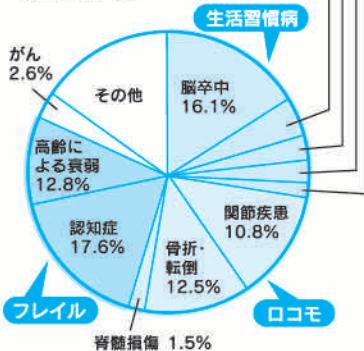


介護が必要になった理由

※厚生労働省2019年国民生活基礎調査から

※「フレイル」は、ほとんどの要介護の要因に関連している。



日本整形外科学会が提唱した状態を示す。社会参加に支障をきたす老化的伴い、心身の働きが弱る「フレイル」。立つたり歩いたりが困難になる「ロコモ」(ロコモティブシンдро́мъ)運動器症候群。要介護や寝たきりの原因となるこれら2つの状態を予防しようと、国内の医学会が連携して啓発活動に動き始めました。

今月はフレイルとロコモの違い、連携が実現した背景などを紹介します。(7月22日付読売新聞を参考に編集)

新型コロナウイルスの感染拡大で自粛生活が長期化し、活動量が減ることで、元気だった高齢者が「コロナフレイル」に陥るケースが報告されている。

名古屋大学の葛谷雅文教授(現・名誉教授)らは、愛知県豊山町の65~91歳の住民を対象に、新型コロナ感染拡大前の2019年12月と、感染第2波に入った2020年7月に、それぞれ郵送でアンケート調査を実施した。

継続的に追跡できた567人を分析した結果、コロナ後はコロナ前より外出頻度が減って閉じこもりが増え、食欲は低下。フレイルをはじめ、抑うつ状態や意欲低下を示す数値も明らかに悪化していた。

調査を行った同大未来社会創造機構の井上愛子特任講師は「わずか半年ほどの自粛で、これほど心身に影響が出るとは予想していなかった」と驚く。

コロナで自粛 心と体に影響

その一方で、同大は2020年1月から1年間、高齢者が豊山町で、運動や料理教室などに参加する生涯学習プログラム「健康長寿大学」を実施。50人が参加した。終了後は、参加者の有志で「サロン」を発足させ、約20人が毎週1回、運動や脳トレなどを実践している。

意識的に運動継続で効果

サロン代表の一人、鈴木多美子さん(73)は、昨年10月の同大による体力測定で、コロナ前より筋肉量や持久力、握力が向上していた。

コロナ禍による行動制限がある中でも、高齢者が意識的に運動などを継続することで、健康を維持向上することができる——という好例だろう。

日本医学会連合作業部会の代表の一人で東大名誉教授の大内尉義(やすよし)

・虎の門病院顧問(老年病学)は、「超高齢社会の日本で健康寿命を延ばすためには、フレイルとコロナの克服に医学界、産業界、行政、国民が一丸となって取り組む必要がある」と話している。(7月22日付読売新聞より)

フレイル・ロコモ 医学会連携

フレイル・ロコモ克服のための医学会宣言

- フレイル・ロコモは、生活機能が低下し、健康寿命を損ねたり、介護が必要になる危険が高まる状態です。
- フレイル・ロコモは、適切な対策により予防・改善が期待できます。
- 私たちは、フレイル・ロコモ克服の活動の中核となり、一丸となって国民の健康長寿の達成に貢献します。
- 私たちは、フレイル・ロコモ克服のために、国民が自らの目標として実感でき実践できる活動目標として80歳での活動性の維持を目指す「80 GO (ハチマルゴー)」運動を開催します。

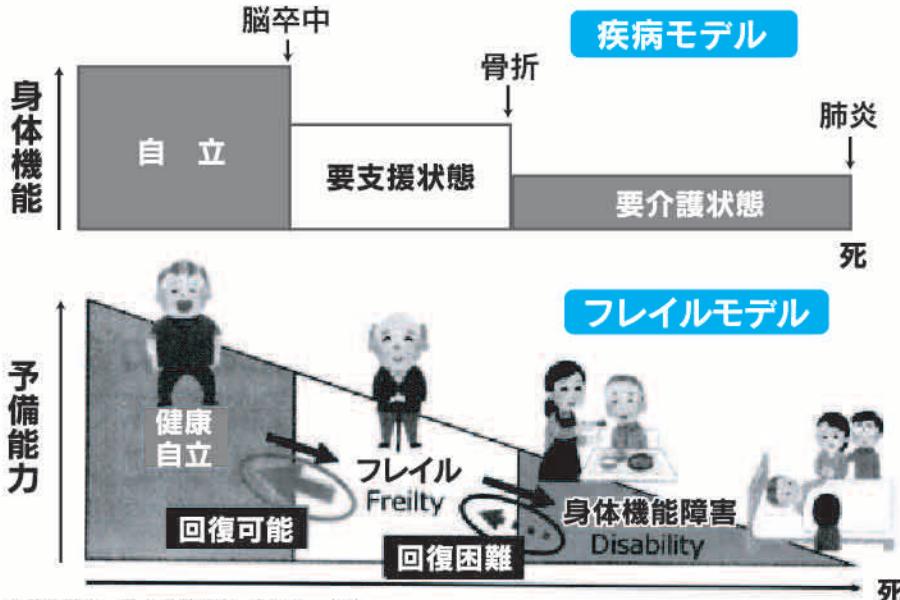
80団体が参加

名を連ねる80団体には、日本外科学会、内科学会、精神神経学会、がん学会など、国内の主要な医学会連合が主導して開催しています。

80 GO 80歳になっても歩いて外出できる運動

対策会議では、▼スポーツなどの運動と健康的な食生活の両方を若い世代から生活習慣として取り込む▼医療・介護・福祉の多職種連携して、フレイル・ロコモ対策に取り組む体制の整備を支援するなどの方策を掲げ、80歳になつても歩いて外出できる「80 GO (ハチマルゴー)」運動を開催するとした。80歳で目標とする歩行速度の目標は10秒で11メートル。この速度を下回る人は10年後には要介護になれる恐れが高いという。

要介護に至る「疾病モデル」と「フレイルモデル」



“フレイル”チェック表

次の項目に当てはまるものはありますか?

- 1.筋力(握力)が弱くなった
買い物の重い荷物を運びにくくなつたなど
- 2.移動能力(歩く速度)が低下した
横断歩道を青信号で渡りきるのが難しくなつたなど
- 3.体重が減少した
食事療法をしているわけではないのに1年間で4~5kg減つた
- 4.疲れやすい
以前より疲れやすくなつたと感じる
- 5.身体の活動レベルが低下した
趣味のサークルに出かけるのが億劫になつた、家に閉じこもりがちになつたなど

(米国老年医学会の評価法を基に改変)
上記5項目のうち、3項目以上当たるならフレイル、1~2項目が当たるならフレイルの前段階かもしれません!

※原対応者著
「私が実践する元気で長生きする方法」より

高齢者施設では98%前後が面会制限を実施しており、入所する認知症高齢者について実施。施設は「家族・友人との面会制限」が97%と最も多く、実施割合も20年調査とほぼ同様だ。一方、行動制限の長期間化は、施設に入所する認知症高齢者の認知機能や、身体機能を着実に低下がうがえり、421人から回答を得た。

行動制限で認知機能低下8割

日本老年医学会による研究グループの調査結果から分かった。

調査は、研究グループが2020年6~7月と、2019年10~12月に、

全国老人福祉施設協議会、日本認知症グ

会、日本ホーム協会など、

指摘している。

研究グループでは施

設の判断に委ねるだけ

でなく、どういう条件

が一定の基準を示し

ていくことが必要」と

指摘している。

水準だった。

とがうかがえる。

▼「身体活動量の低下」

は、20年調査では61.

▼「歩行機能の低下」

が、21年調査では61.

転倒」56.8% (19.9%

かになつた。

については、4割の施設

などの外部との交流を

は、20年調査では61.

■「認知機能の低下」

は、20年調査では61.

